

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 牧島 明

TEL 03-6892-3864

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページへの掲載予定)

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,850	△59.3	△133	—	△138	—	△417	—
24年3月期	4,549	0.5	△517	—	△544	—	△907	—

(注) 包括利益 25年3月期 △418百万円 (—%) 24年3月期 △939百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1,056.26	—	△636.3	△12.0	△7.2
24年3月期	△2,367.35	—	△140.4	△24.8	△11.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 11百万円 24年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	646	△19	△9.3	△130.90
24年3月期	1,657	236	11.6	499.73

(参考) 自己資本 25年3月期 △60百万円 24年3月期 191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△172	400	△466	72
24年3月期	△422	△299	265	311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△7.0	50	—	42	—	34	—	73.94
通期	2,000	8.1	140	—	120	—	100	—	217.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 日本企業開発支援株式会社、除外 1社 (社名) グローバルデスク株式会社

(注) 当連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

詳細は、[添付資料]P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	459,832 株	24年3月期	383,361 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	395,722 株	24年3月期	383,361 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減	増減率(%)
売上高	4,549	1,850	△2,699	△59.3
営業損失(△)	△517	△133	383	—
経常損失(△)	△544	△138	406	—
税金等調整前当期純損失(△)	△910	△412	497	—
当期純損失(△)	△907	△417	489	—

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における我が国経済は、政権交代を機に新たに発表された経済対策、金融政策を背景に景気回復への期待が高まり、国内株式市場の持ち直しや円高是正等の動きが見られました。しかしながら、世界経済の減速や、厳しい雇用情勢といった懸念材料も依然として存在しており、不確実性を多分に含む状況の中で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、スマートフォン及びタブレット端末へのシフトがますます加速する中で、他業種との連携による付加価値サービスの開発など、新たな成長戦略やサービス施策が必要不可欠な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループはASP事業における飲食事業者向けストアオンラインの販売や、法人向けの携帯電話等の販売を中心に、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。一方で、前期からの経営の立て直しと業績の早期回復に向け、不採算事業からの撤退、経営資源の集中やコスト削減を継続し事業を一部縮小したため、売上高が前年同期比で減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,850百万円(前年同期比59.3%減)となり、営業損失133百万円(前年同期は営業損失517百万円)、経常損失138百万円(前年同期は経常損失544百万円)、当期純損失417百万円(前年同期は当期純損失907百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。

①システム事業

システム事業セグメントは、ASP事業においてストアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売事業などに注力してまいりましたが、事業の見直しによる営業人員の削減などの影響で新規顧客獲得数が減少いたしました。一方で、既存顧客からの追加受注などにより、獲得効率が改善いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は721百万円(前連結会計年度比50.2%減)、セグメント利益は166百万円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。

②人材事業

人材事業セグメントは、企業の人材教育への投資需要低下を受け、前連結会計年度において採用・教育事業から、また当連結会計年度において人材派遣事業及び販売促進事業(業務請負事業)から撤退したため、売上高は減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は109百万円(前連結会計年度比89.5%減)、セグメント損失は55百万円(前連結会計年度セグメント損失200百万円)となりました。

③直販事業

直販事業セグメントは、主に、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信の販売などに注力してまいりました。多種多様なスマートフォンの登場や高速データ通信網の普及が進む中で、お客様それぞれのニーズに見合った商品のご提案を行ってまいりましたが、営業人員削減などの要因により販売台数が減少したため、売上高が減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,025百万円(前連結会計年度比31.5%減)、セグメント損失は29百万円(前連結会計年度セグメント損失93百万円)となりました。

＜次期の見通し＞

当社は、昨年より取り組んできた既存事業の選択と集中により、損益面の改善が徐々に成果を見せ始めている事から、次なる段階として新たな領域での事業基盤構築による収益力確保に努めてまいります。その一環として、平成25年3月29日に発表いたしました「子会社の異動（株式の取得）に関するお知らせ」に記載の通り、美容ポータルサイトを運営する株式会社ビューティーホールディングスならびに宿泊予約サイトを運営する株式会社ベストリザーブの株式を取得し、平成25年4月1日付で連結子会社といたしました。

これにより、当社がこれまで築きあげてきたスマートフォンやタブレット端末を用いたソリューションサービスを、店舗運営という点で共通点の多い美容業界・ホテル業界へと展開する事で、収益の拡大を見込んでおります。

これらの事業内容・事業領域の拡大により、次期以降の安定した収益源の確保を見込んでおります。

さらに事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を引き続き進めていくことで、経営資源の効率的な運用に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループの損益見込みは次のとおりです。

通期・連結

(単位：百万円、%)

項目	平成26年3月期（予想）			平成25年3月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比
売上高	2,000	100.0	108.1	1,850	100.0
営業利益又は損失（△）	140	7.0	—	△133	△7.2
経常利益又は損失（△）	120	6.0	—	△138	△7.5
当期純利益又は損失（△）	100	5.0	—	△417	△22.6
1株当たり当期純利益又は損失（△）（単位：円）	217.47			△1,056.26	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 平成25年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ316百万円減少し、463百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少238百万円及び、事業撤退などによる売掛金の減少44百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ691百万円減少し、182百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少272百万円及び、のれんの減少220百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ552百万円減少し、481百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少410百万円及び未払金の減少56百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ202百万円減少し、184百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少195百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ255百万円減少し、△19百万円となりました。その主な要因は、当期純損失417百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

	平成24年3月期	平成25年3月期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△422	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	△466
現金及び現金同等物の期末残高	311	72

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより72百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、172百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失412百万円、未払金の減少114百万円、売上債権の減少134百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果獲得した資金は、400百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入188百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入121百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、466百万円となりました。これは借入による収入134百万円、借入金の返済による支出601百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	7.5	18.5	40.1	11.6	△9.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	182.6	96.2	89.9	163.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

平成21年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

しかしながら、第16期まで利益配当を実施しておりません。

第17期におきましては、当期純損失の計上となり、配当の実施は見送りとなりました。

当社は、成長中の企業であり更なる高成長をするための投資並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが株主の利益につながると考えております。

今後は経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失133百万円、当期純損失417百万円を計上しており、2期連続して損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにおいても、172百万円のマイナスを計上しております。これにより、当社グループは19百万円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。しかしながら、当該事象を解消または改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 事業の選択と集中による残存事業の選別

当社グループの経営資源や人材リソースを、今後発展を見込む事業に集中させ、既存事業の取捨選択を行うことにより、今後の損益面に大きな改善を見込んでおります。

② 新規事業領域の開拓による収益源の確保

当社グループは、飲食業界を中心にシステム開発・運営を軸にしたサービス提供を行ってまいりましたが、今後のより一層の収益拡大を目指すに当たって、飲食事業だけではない新たな事業領域の開拓が必要不可欠であるとの認識から、美容ポータルサイトなどを運営する株式会社ビューティーホールディングス(以下、「ビューティーHD」)ならびに株式会社ベストリザーブ(以下、「ベストリザーブ」)の子会社化を決定いたしました。ビューティーHDならびにベストリザーブが属する美容業界・ホテル業界と、当社グループが事業を行う飲食業界とは、店舗運営という点からも共通点が多く、ビューティーHDならびにベストリザーブがそれぞれ保有するメディアサイトを利用した集客・予約といったサービスの提供などにより、新たな収益源の確保が可能になると考えております。

また、すでに子会社化した日本企業開発支援株式会社は、同社が運営する起業家支援サイト「独立支援.net」と当社が持つシステム開発・運営のノウハウを活用することによってシナジー効果が出始めており、これらの事業内容・事業領域の拡大は、当社グループ全体の来期以降の収益確保につながるものであると期待しております。

③ コストの削減

事業規模に見合った人員体制を維持するとともに、引き続き諸経費削減の取組みを徹底してまいります。

④ 資金調達

当面の運転資金は確保できておりますが、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社10社、関連会社1社により構成されており、「システム事業」、「人材事業」、「直販事業」の3つのセグメントから構成されています。

①システム事業

ASP事業においてストアオンラインの展開や飲食業界向けのスマートフォン・タブレット端末サービスの開発・販売事業などを行っております。主に、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社にて事業を運営しております。

②人材事業

教育研修システムの開発・販売事業を行っております。主に、フロンティア株式会社にて事業を運営しております。

③直販事業

スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信の販売事業を行っております。主に、日本企業開発支援株式会社にて事業を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は事業を通じて社会に貢献する事を第一義の目的としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

「1. 経営成績」の次期の見通しをご確認ください。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業の選択と集中を行いながら損益面での改善に努めておりますが、安定した収益の確保に向けては、さらに既存事業領域以外での新たな収益源の確保が必要であると認識しております。また、その他の課題につきましては、以下のとおりであります。

①商品販売面においては、展開するサービスをグループ会社の垣根を越えて事業分野別に区分し、事業領域・責任体制を明確化することで、効率的かつ迅速な販売活動を行ってまいります。

②商品力強化の面では、スマートフォン・タブレット端末などの普及が進む中で、お客様のニーズを的確に把握したサービスの開発、継続的な改良が必要不可欠であります。そのため、開発を担うシステム部門のより一層の強化に取り組む、サービス品質向上に努めてまいります。

③営業力強化の面においては、従業員一人当たりの生産性向上を最重要課題として捉え、多種多様な商材を取り扱う上での知識やノウハウ習得を目的とした教育体制、管理体制の徹底に努めてまいります。

④当社は、経営の立て直しと業績の早期回復を図るために、引き続き人件費低減やオフィス集約による家賃削減等を行い、経営資源の効率的な運用を目指してまいります。

⑤財務面においては、収益力の低下により、業績が悪化しておりますが、バランスシート、財務体質の改善を行っております。

⑥資金調達面においては、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。

⑦情報セキュリティの面につきましては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	311	72
売掛金	363	319
商品	3	0
仕掛品	1	—
その他	105	77
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	780	463
固定資産		
有形固定資産		
建物	59	8
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20	△1
建物（純額）	38	7
その他	59	48
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41	△36
その他（純額）	18	11
有形固定資産合計	57	18
無形固定資産		
のれん	271	50
ソフトウェア	91	40
その他	7	1
無形固定資産合計	370	92
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 306	*1 34
長期貸付金	63	—
破産更生債権等	185	184
敷金及び保証金	59	36
その他	15	0
貸倒引当金	△185	△184
投資その他の資産合計	445	71
固定資産合計	873	182
繰延資産		
創立費	1	—
株式交付費	2	0
繰延資産合計	3	0
資産合計	1,657	646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108	97
短期借入金	180	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 338	※2 107
未払金	294	237
未払法人税等	13	12
賞与引当金	2	9
その他	95	16
流動負債合計	1,033	481
固定負債		
長期借入金	377	181
その他	9	2
固定負債合計	386	184
負債合計	1,420	665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,813	1,973
利益剰余金	△3,072	△3,488
株主資本合計	195	△60
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	—
その他の包括利益累計額合計	△3	—
新株予約権	—	—
少数株主持分	44	40
純資産合計	236	△19
負債純資産合計	1,657	646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,549	1,850
売上原価	3,351	1,082
売上総利益	1,198	767
販売費及び一般管理費	※1 1,715	※1 900
営業損失(△)	△517	△133
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	2
持分法による投資利益	—	11
その他	4	4
営業外収益合計	10	18
営業外費用		
支払利息	21	18
持分法による投資損失	8	—
その他	7	6
営業外費用合計	38	24
経常損失(△)	△544	△138
特別利益		
子会社株式売却益	—	15
投資有価証券売却益	—	6
事業譲渡益	—	20
新株予約権戻入益	14	—
その他	—	0
特別利益合計	14	42
特別損失		
固定資産除却損	※2 38	※2 24
のれん償却額	※3 127	※3 213
貸倒引当金繰入額	170	—
段階取得に係る差損	—	24
その他	42	54
特別損失合計	379	316
税金等調整前当期純損失(△)	△910	△412
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	16	—
法人税等合計	27	9
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△937	△422
少数株主損失(△)	△29	△4
当期純損失(△)	△907	△417

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△937	△422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	3
その他の包括利益合計	△2	3
包括利益	△939	△418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△909	△414
少数株主に係る包括利益	△29	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,454	1,454
当期末残高	1,454	1,454
資本剰余金		
当期首残高	1,813	1,813
当期変動額		
株式交換による増加	—	160
当期変動額合計	—	160
当期末残高	1,813	1,973
利益剰余金		
当期首残高	△2,164	△3,072
当期変動額		
当期純損失(△)	△907	△417
持分法の適用範囲の変動	—	1
当期変動額合計	△907	△416
当期末残高	△3,072	△3,488
株主資本合計		
当期首残高	1,103	195
当期変動額		
当期純損失(△)	△907	△417
株式交換による増加	—	160
持分法の適用範囲の変動	—	1
当期変動額合計	△907	△255
当期末残高	195	△60
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	3
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	△3	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	3
当期変動額合計	△2	3
当期末残高	△3	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	10	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	77	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△4
当期変動額合計	△32	△4
当期末残高	44	40
純資産合計		
当期首残高	1,189	236
当期変動額		
当期純損失（△）	△907	△417
株式交換による増加	—	160
持分法の適用範囲の変動	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△0
当期変動額合計	△953	△255
当期末残高	236	△19

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△910	△412
減価償却費	74	61
のれん償却額	253	260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	153	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
受取利息及び受取配当金	△6	△2
支払利息	21	18
持分法による投資損益 (△は益)	8	△11
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	24
固定資産除却損	38	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△15
事業譲渡損益 (△は益)	—	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	340	134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	△65
未払金の増減額 (△は減少)	△82	△114
その他	△171	△36
小計	△308	△166
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△21	△13
法人税等の支払額	△97	△13
法人税等の還付額	—	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△422	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17	△5
無形固定資産の取得による支出	△83	△42
投資有価証券の取得による支出	△113	—
投資有価証券の売却による収入	—	188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△154	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15
子会社株式の取得による支出	△2	—
敷金及び保証金の回収による収入	68	10
貸付けによる支出	△56	—
貸付金の回収による収入	102	81
事業譲受による支出	△20	—
事業譲渡による収入	—	30
その他	△24	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180	—
短期借入金の返済による支出	△240	△40
長期借入れによる収入	479	134
長期借入金の返済による支出	△152	△561
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	△466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456	△238
現金及び現金同等物の期首残高	767	311
現金及び現金同等物の期末残高	※1 311	※1 72

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

フロンティア株式会社
メディカモバイル株式会社
株式会社南日本教育研究所
株式会社西日本教育研究所
株式会社ジョインアップ
株式会社東日本教育研究所
株式会社北日本教育研究所
株式会社デジタルサイネージソリューション
WSソリューション株式会社
日本企業開発支援株式会社

WSソリューション株式会社は、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に加えております。
日本企業開発支援株式会社は、株式交換により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。
グローバルデスク株式会社は、株式の売却により、連結の範囲から除外しております。
なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社メディカ・ソリューションズ

株式会社アイネットサポート、株式会社Deiba Companyは株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

OrangeOne株式会社は影響力が低下したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。
日本企業開発支援株式会社は、株式交換により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

アット・スピード株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
その他	2～20年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた75百万円は、「敷金及び保証金」59百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44百万円は、「敷金保証金の回収による収入」68百万円、「その他」△24百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式及び社債)	205百万円	9百万円

※2 極度貸付契約

当社グループにおいては、当社の親会社である株式会社光通信との間で、機動的な資金調達のため極度貸付契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
極度貸付限度額	100百万円	100百万円
借入実行残高	98百万円	－百万円
差引額	1百万円	100百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与及び手当	655百万円	317百万円
販売手数料	288百万円	193百万円
貸倒引当金繰入額	△16百万円	2百万円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物附属設備	14百万円	22百万円
工具器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	23百万円	－百万円
合計	38百万円	24百万円

※3 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	383,361	—	—	383,361
合計	383,361	—	—	383,361
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	383,361	76,471	—	459,832
合計	383,361	76,471	—	459,832
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成25年2月1日を効力発生日とする当社と日本企業開発支援株式会社の株式交換により、発行済株式総数が76,471株増加しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	311百万円	72百万円
現金及び現金同等物	311百万円	72百万円

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりグローバルデスク株式会社（以下、同社）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	112百万円
固定資産	41百万円
のれん	10百万円
流動負債	△51百万円
子会社株式売却益	15百万円
同社の売却価額	130百万円
同社の現金同等物	8百万円
差引：同社売却による収入	121百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム事業、人材事業、直販事業の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

「システム事業」は、飲食事業者向けASP事業を行っております。「人材事業」は、教育研修システムの開発・販売事業を行っております。「直販事業」は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信の販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 事業	教育人材 事業	コール センター 事業	直販事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,426	1,025	601	1,496	4,549	—	4,549
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	15	2	2	40	△40	—
計	1,447	1,041	603	1,498	4,589	△40	4,549
セグメント利益 又は損失 (△)	167	△200	22	△93	△104	△412	△517
セグメント資産	205	265	87	753	1,310	346	1,657
その他の項目							
減価償却費	48	19	—	5	73	0	74
持分法適用会 社への投資額	—	1	77	81	160	—	160
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30	—	—	0	31	35	66

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失 (△) の調整額△412百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△419百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産377百万円及び相殺消去△30百万円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 事業	人材 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	716	108	1,025	1,850	—	1,850
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	0	6	△6	—
計	721	109	1,025	1,856	△6	1,850
セグメント利益 又は損失 (△)	166	△55	△29	80	△213	△133
セグメント資産	130	21	395	548	98	646
その他の項目						
減価償却費	40	6	10	56	4	61
持分法適用会 社への投資額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21	—	34	56	—	56

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失 (△) の調整額△213百万円は、セグメント間取引消去11百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額98百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産100百万円及び相殺消去△2百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額4百万円は、全社資産の償却額であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント「コールセンター事業」を廃止し、「教育人材事業」を「人材事業」に名称変更しております。これは、前連結会計年度において、「コールセンター事業」及び「教育人材事業」のうち採用・教育事業から撤退したことによるものであります。

以上の結果、第1四半期連結会計期間より「システム事業」、「人材事業」及び「直販事業」の3つを報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号 平成21年6月9日）第32項の規定に基づき、連結子会社であるメディカモバイル株式会社に対するのれんを償却し特別損失に計上しております。これにより直販事業セグメントにおいて、のれんが213百万円減少しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	499円73銭	△130円90銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2,367円35銭	△1,056円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△907	△417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△907	△417
期中平均株式数(株)	383,361	395,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の個数910個)	新株予約権2種類(新株予約権の個数245個)

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成25年3月29日開催の取締役会において、株式会社ビューティホールディングス（以下「ビューティHD」）並びに株式会社ベストリザーブ（以下「ベストリザーブ」）の株式を取得して同社を子会社化することを決議し、平成25年4月1日に株式譲渡契約を締結し、同日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

ビューティHDは、美容業界に対してインターネットを活用した様々なソリューションサービスを提供しております。

またベストリザーブは、ビジネスホテルをはじめとした国内ホテルの予約や、ビジネスホテルのマーケティング情報を調査できるソリューションシステムを提供しております。

既存事業のみに依存しない収益基盤の構築のため、新たな事業領域の開拓が必要不可欠であるとの方針から、この度、同社の子会社化を決定いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

e-まちタウン株式会社

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模等

(1) 株式会社ビューティホールディングス

商号	株式会社ビューティホールディングス	
代表者	代表取締役 縣 将貴	
所在地	東京都豊島区南池袋三丁目13番5号	
設立年月日	平成20年9月5日	
事業内容	インターネットを活用した美容関連事業	
規模	資本金	209百万円（平成25年3月期）
	連結売上高	324百万円（平成25年3月期）
	連結営業利益	14百万円（平成25年3月期）

(2) 株式会社ベストリザーブ

商号	株式会社ベストリザーブ	
代表者	代表取締役 真玉 寿人	
所在地	大阪府大阪市中央区南本町四丁目2番21号イヨビルディング	
設立年月日	平成12年4月7日	
事業内容	宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぷらざ」の運営・管理	
規模	資本金	351百万円（平成25年3月期）
	売上高	346百万円（平成25年3月期）
	営業利益	2百万円（平成25年3月期）

4. 株式取得の時期

平成25年4月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 株式会社ビューティホールディングス

取得株式数 11,846株

取得価額 61百万円

取得後の持分比率 48.3%

(2) 株式会社ベストリザーブ

取得株式数 1,748株

取得価額 109百万円

取得後の持分比率 95.0%